

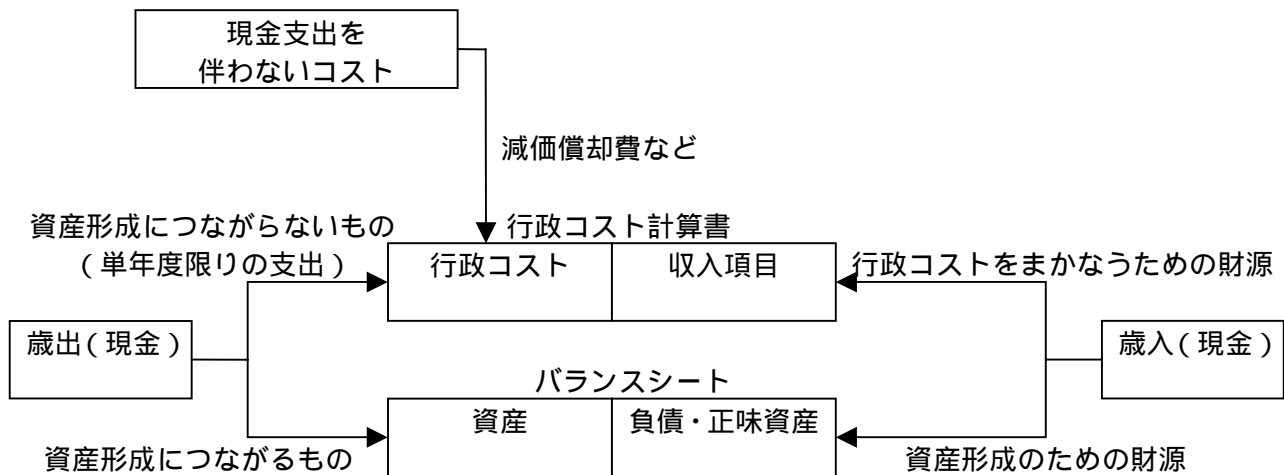
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の行政コスト計算書とバランスシート)

作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となつていますが、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するため、一般企業で作成している貸借対照表(バランスシート)とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成しました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにし、財政に関する情報をわかりやすく提供することとしました。

行政コスト計算書とバランスシートの関係



作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び10特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間(行政コスト計算書)：平成18年度1年間(平成18年4月1日～19年3月31日)
作成の基準日(バランスシート)：平成18年度末(平成19年3月31日)
（注）出納整理期間(平成19年4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：行政コスト計算書：平成18年度決算統計(地方財政状況調査)
バランスシート：電算化された昭和44年度以降の決算統計

行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成18年度の行政コスト計算書は、28ページから29ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

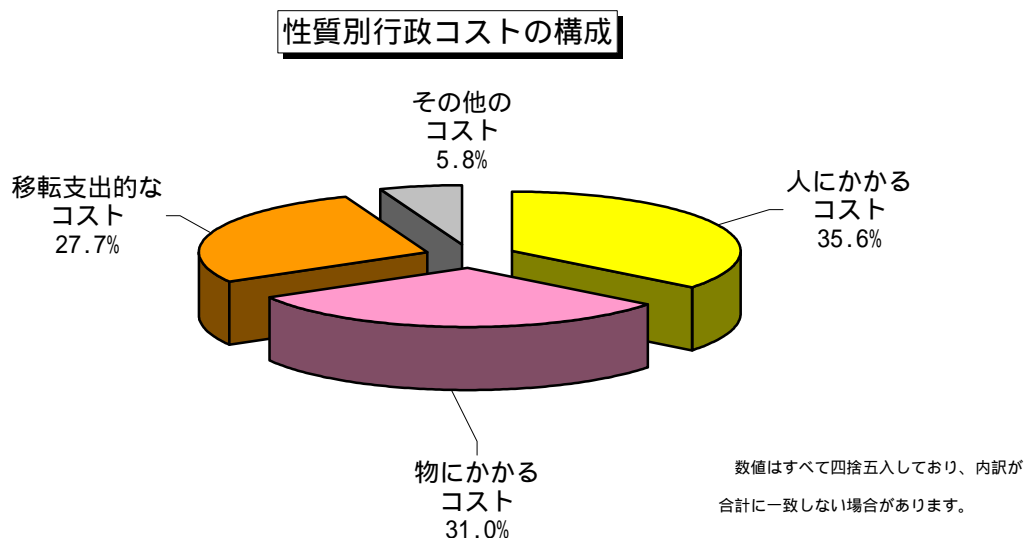
行政コスト計算書の構成

- (1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト
 - 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職給与引当金繰入等
 - 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
扶助費、補助費等、繰入金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
 - その他のコスト：上記に属さないコスト
災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額
- (2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入
 - 使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入
 - 国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金
 - 一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
- (3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分

行政コスト計算書の概況

- ・行政コストの総額は、行財政改革の推進に伴う職員数の削減等により「人にかかるコスト」が減少したことや、普通建設事業費（他団体等への補助金等）の減少などにより2%減の4,341億円になりました。
- ・行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が35.6%と最も大きいですが、行政コスト計算書を初めて作成した平成12年度の1,736億円に対し、192億円減の1,544億円となっています。
- ・行政コストの内訳を目的別に見ると「教育費」の構成比が27.1%と最も大きいですが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・収入項目の総額は、税収が増加したことなどにより、1%増の3,860億円となりました。

性質別に見たコストの状況



平成18年度の行政コストの総額は4,341億円であり、性質別に見た行政コストの内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく35.6%を占めています。次に大きいのが、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」で31.0%となっています。また、市町や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町への補助金や国への負担金などである普通建設事業費(他団体等への補助金等)、生活保護費や児童扶養手当といった扶助費などの「移転支出的なコスト」が27.7%となっています。

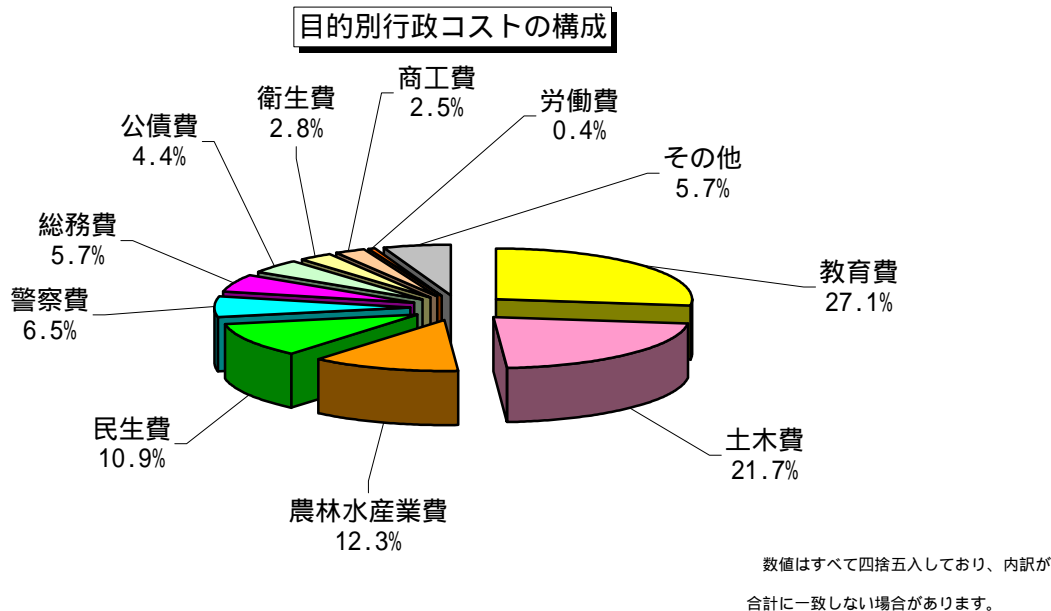
平成18年度の行政コストは、平成17年度に比べて減少していますが、これは、行財政改革の推進に伴う職員数の削減により、「人にかかるコスト」である人件費、退職給与引当金繰入等が減少したことなどによるものです。

性質別行政コストの状況 (億円)

	H17年度 A	H18年度 B	B - A	B / A
1 人にかかるコスト	1,605	1,544	61	0.96
2 物にかかるコスト	1,362	1,344	18	0.99
3 移転支出的なコスト	1,225	1,202	23	0.98
4 その他のコスト	252	251	1	1.00
行政コスト合計	4,444	4,341	103	0.98

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

目的別に見たコストの状況



行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく27.1%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

次に大きいのが「土木費」の21.7%、「農林水産業費」の12.3%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの普通建設事業費(他団体等への補助金等)がその大半を占めています。

社会保障関係経費である「民生費」(10.9%)は、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や生活保護費負担金や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

目的別行政コストを平成17年度と比較すると「民生費」が8%増加していますが、介護保険給付費負担金などの社会保障関係経費の増加などによるものです。「公債費」は5%減少していますが、高金利の県債の償還が進んだことなどによるものです。

目的別行政コストの状況

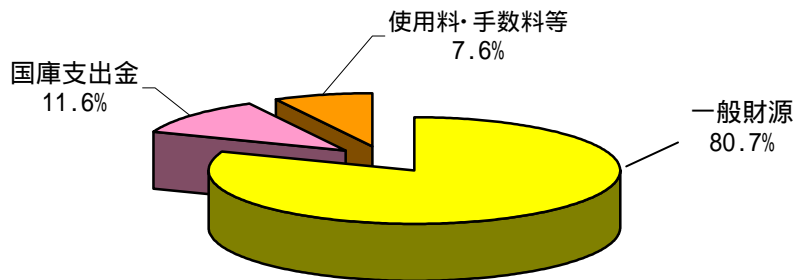
(億円)

	H17年度 A	H18年度 B	B - A	B / A
1 総務費	268	248	20	0.93
2 民生費	439	474	35	1.08
3 衛生費	142	121	21	0.85
4 労働費	20	19	1	0.95
5 農林水産業費	541	532	9	0.98
6 商工費	108	110	2	1.02
7 土木費	983	944	39	0.96
8 警察費	292	283	9	0.97
9 教育費	1,216	1,174	42	0.97
10 公債費(利子分のみ)	200	189	11	0.95
11 その他	234	247	13	1.06
行政コスト合計	4,444	4,341	103	0.98

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

収入の状況

収入の構成



数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

収入項目の総額は3,860億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の80.7%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が11.6%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄附金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が7.6%となっています。

収入項目を平成17年度と比較すると、三位一体の改革により国庫支出金が23%減少しています。また、一般財源が7%増加していますが、これは法人関係税などの県税収入が増加したことや三位一体の改革による税源移譲の実施にあたり暫定的に所得譲与税で措置されたことなどによるものです。

収入項目の状況

(億円)

	H17年度 A	H18年度 B	B - A	B / A
1 使用料・手数料等	352	295	57	0.84
2 国庫支出金	581	450	131	0.77
3 一般財源	2,904	3,116	212	1.07
収入項目合計	3,838	3,860	22	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。